

令和3年度 上半期
四国中央市工業用水道事業
業務状況説明書

令和3年 4月 1日から

令和3年 9月30日まで

四国中央市水道局

目 次

令和3年度上半期（令和3年4月1日～令和3年9月30日）の 業務の状況

1	事業の概況	1
2	経理の状況	1
	予算の執行状況	1
	(1) 収益的収入及び支出	1
	(2) 資本的収入及び支出	1

前年度の決算の状況

3	令和2年度四国中央市工業用水道事業会計決算の状況	2
	(1) 概要	2
	(2) 決算報告書	4
	(3) 損益計算書	8
	(4) 剰余金計算書	9
	(5) 貸借対照表	10
	(6) 決算に関する注記	12

1 事業の概況（令和3年9月30日現在）

	給水事業所数	上半期総責任給水量	一日平均責任給水量
新宮工業用水道	34 工場	47,515,950 m ³	259,650 m ³
柳瀬工業用水道	19 工場	38,356,800 m ³	209,600 m ³
富郷工業用水道	26 工場	19,163,760 m ³	104,720 m ³

2 経理の状況

予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

科目	予算額 (A) 円	上半期執行額 (B) 円	執行率 (B/A) %
新宮工業用水道事業収益	1,086,300,000	526,660,354	48.5
営業収益	1,058,553,000	525,531,600	49.7
うち給水収益	1,042,494,000	525,531,600	50.4
営業外収益	27,737,000	1,128,754	4.1
特別利益	10,000	0	0.0
柳瀬工業用水道事業収益	203,800,000	101,887,237	50.0
営業収益	202,108,000	101,815,276	50.4
うち給水収益	201,970,000	101,815,276	50.4
営業外収益	1,682,000	71,961	4.3
特別利益	10,000	0	0.0
富郷工業用水道事業収益	2,240,000,000	1,059,978,439	47.3
営業収益	2,117,583,000	1,059,766,400	50.1
うち給水収益	2,102,254,000	1,059,766,400	50.4
営業外収益	122,407,000	212,039	0.2
特別利益	10,000	0	0.0
収入合計	3,530,100,000	1,688,526,030	47.8
新宮工業用水道事業費用	831,000,000	252,616,924	30.4
営業費用	771,383,000	251,777,064	32.6
営業外費用	57,984,000	839,860	1.5
特別損失	20,000	0	0.0
予備費	1,613,000	0	0.0
柳瀬工業用水道事業費用	136,300,000	41,452,307	30.4
営業費用	119,796,000	39,632,168	33.1
営業外費用	14,687,000	1,820,139	12.4
特別損失	20,000	0	0.0
予備費	1,797,000	0	0.0
富郷工業用水道事業費用	1,812,700,000	320,229,083	17.7
営業費用	1,482,487,000	228,981,164	15.4
営業外費用	328,564,000	91,247,919	27.8
特別損失	20,000	0	0.0
予備費	1,629,000	0	0.0
支出合計	2,780,000,000	614,298,314	22.1

(2) 資本的収入及び支出

科目	予算額 (A) 円	上半期執行額 (B) 円	執行率 (B/A) %
新宮工業用水道事業建設改良費	170,000	161,700	95.1
柳瀬工業用水道事業建設改良費	24,170,000	15,942,300	66.0
富郷工業用水道事業建設改良費	53,346,000	888,000	1.67
企業債償還金	929,703,000	679,308,302	73.1
予備費	2,611,000	0	0.0
支出合計	1,010,000,000	696,300,302	68.9

3 令和2年度四国中央市水道事業会計決算の状況

(1) 概要

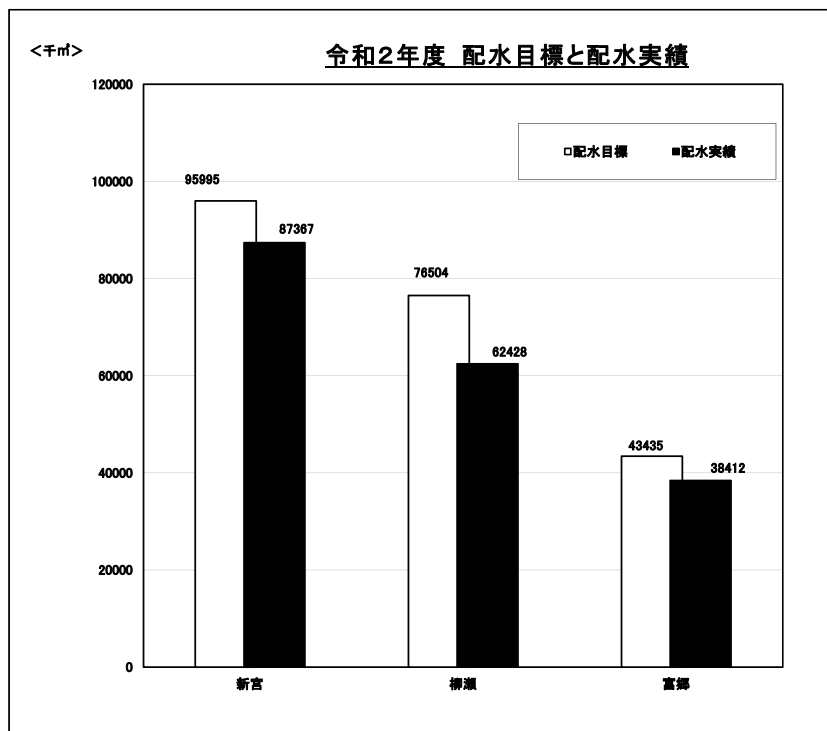
ア 業務関係

令和2年度は、88日間の長く厳しい節水を余儀なくされました。1日当たり給水能力591,600m³に対する年度末契約給水量は573,970m³で契約率は97.02%となっています。

新宮工業用水道については、年度末における給水事業所数は前年と同様の34工場で、年間配水量は87,367千m³となりました。年度末における契約率は98.73%となっています。

柳瀬工業用水道については、年度末給水事業所数は前年から1工場減の19工場となりましたが、年間配水量は62,428千m³で年度末における契約率は100%となっています。

富郷工業用水道については、年度末給水事業所数は前年と同様の26工場です。年間配水量は38,412千m³となり年度末における契約率は、88.00%となっています。



イ 工 事 関 係

改良工事として、新宮工業用水道分水池流入弁更新工事 47 百万円、新宮工業用水道新池調整池取水塔耐震補強工事 32 百万円を実施しました。

ウ 経 理 関 係

(ア) 収益的収支関係

令和 2 年度は、前年度に比べ純利益は 55 百万円増加し 883 百万円を計上しており安定した経営を継続しています。今後も施設の投資計画に基づき老朽化対策や耐震化対策を進め安定供給を目指してまいります。

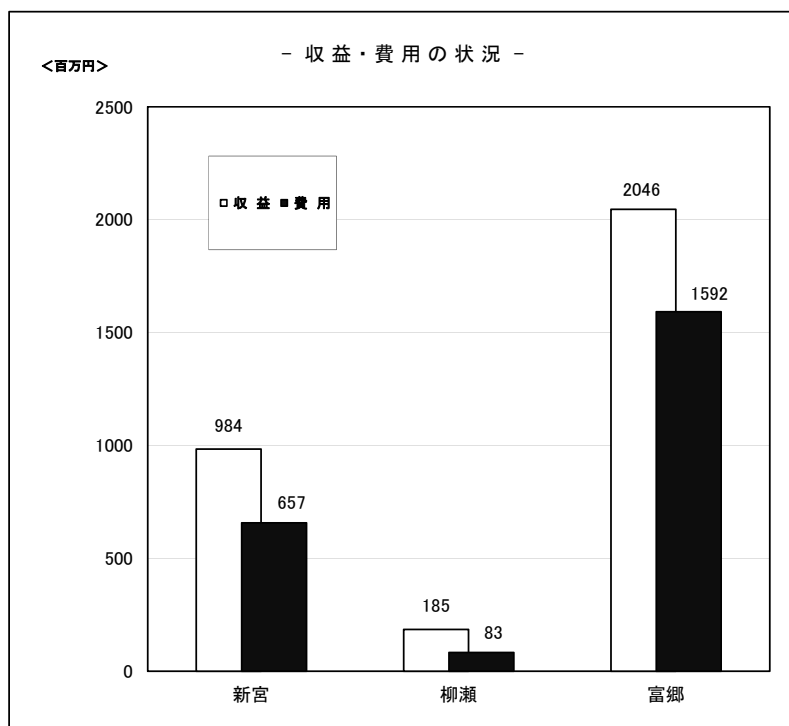
新宮工業用水道では、収入 984 百万円に対して支出は 657 百万円で、収支差引 327 百万円の純利益となりました。

柳瀬工業用水道は、収入 185 百万円に対して支出は 83 百万円で、収支差引 102 百万円の純利益となりました。

富郷工業用水道は、収入 2,046 百万円に対し支出が 1,592 百万円で、収支差引 454 百万円の純利益となりました。

(イ) 資本的収支関係

令和 2 年度の収入は無く、支出額は 1,137 百万円で差引収入不足額 1,137 百万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金、建設改良積立金、過年度分・当年度分損益勘定留保資金で補てんしています。



(2) 決算報告書

◆ 令和2年度四国中央市工業用

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出額 に係る財源充当額
	円	円	円
第1款 新宮工業用水道事業収益	1,088,900,000	0	0
第1項 営業収益	1,062,119,000	0	0
第2項 営業外収益	26,771,000	0	0
第3項 特別利益	10,000	0	0
第2款 柳瀬工業用水道事業収益	203,800,000	0	0
第1項 営業収益	202,111,000	0	0
第2項 営業外収益	1,679,000	0	0
第3項 特別利益	10,000	0	0
第3款 富郷工業用水道事業収益	2,239,700,000	0	0
第1項 営業収益	2,117,132,000	0	0
第2項 営業外収益	122,558,000	0	0
第3項 特別利益	10,000	0	0
合 計	3,532,400,000	0	0

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流用増減額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額
	円	円	円	円	円
第1款 新宮工業用水道事業費用	806,700,000	1,118,000	0	0	0
第1項 営業費用	751,270,000	1,123,000	0	0	0
第2項 営業外費用	53,603,000	△5,000	0	0	0
第3項 特別損失	10,000	0	0	0	0
第4項 予備費	1,817,000	0	0	0	0
第2款 柳瀬工業用水道事業費用	125,300,000	△469,000	0	0	0
第1項 営業費用	104,229,000	△469,000	0	△88,221	0
第2項 営業外費用	19,207,000	0	0	88,221	0
第3項 特別損失	10,000	0	0	0	0
第4項 予備費	1,854,000	0	0	0	0
第3款 富郷工業用水道事業費用	1,814,600,000	514,000	0	0	0
第1項 営業費用	1,461,946,000	519,000	0	0	0
第2項 営業外費用	350,793,000	△5,000	0	0	0
第3項 特別損失	10,000	0	0	0	0
第4項 予備費	1,851,000	0	0	0	0
合 計	2,746,600,000	1,163,000	0	0	0

水道事業会計決算報告書

額	決算額		予算額に 比 べ の 増 減	備考
合計				
円	円		円	
1,088,900,000	1,079,699,262		△9,200,738	仮受消費税及び地方消費税額 96,028,198円
1,062,119,000	1,052,998,346		△9,120,654	
26,771,000	26,700,916		△70,084	
10,000	0		△10,000	
203,800,000	203,642,388		△157,612	仮受消費税及び地方消費税額 18,383,163円
202,111,000	201,976,801		△134,199	
1,679,000	1,665,587		△13,413	
10,000	0		△10,000	
2,239,700,000	2,238,245,704		△1,454,296	仮受消費税及び地方消費税額 192,351,941円
2,117,132,000	2,115,636,364		△1,495,636	
122,558,000	122,609,340		51,340	
10,000	0		△10,000	
3,532,400,000	3,521,587,354		△10,812,646	仮受消費税及び地方消費税額 306,763,302円

額			決算額	地方公普 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	不用額	備考
小計	地方公普 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	合計				
円	円	円	円	円	円	
807,818,000	0	807,818,000	745,462,820	0	62,355,180	仮払消費税及び地方消費税 38,832,910円
752,393,000	0	752,393,000	695,316,130	0	57,076,870	
53,598,000	0	53,598,000	50,146,690	0	3,451,310	
10,000	0	10,000	0	0	10,000	
1,817,000	0	1,817,000	0	0	1,817,000	
124,831,000	0	124,831,000	101,742,582	0	23,088,418	仮払消費税及び地方消費税 3,373,224円
103,671,779	0	103,671,779	82,447,361	0	21,224,418	
19,295,221	0	19,295,221	19,295,221	0	0	
10,000	0	10,000	0	0	10,000	
1,854,000	0	1,854,000	0	0	1,854,000	
1,815,114,000	0	1,815,114,000	1,784,004,622	0	31,109,378	仮払消費税及び地方消費税 38,395,633円
1,462,465,000	0	1,462,465,000	1,435,230,873	0	27,234,127	
350,788,000	0	350,788,000	348,773,749	0	2,014,251	
10,000	0	10,000	0	0	10,000	
1,851,000	0	1,851,000	0	0	1,851,000	
2,747,763,000	0	2,747,763,000	2,631,210,024	0	116,552,976	仮払消費税及び地方消費税 80,601,767円

(2) 資本的収入及び支出

収 入

該 当 な し

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 規 定 に よ る 繰 越 額	繼 続 費 通 次 繰 越 額
	円	円	円	円	円	円
第 1 款 資 本 的 支 出	1,154,000,000	0	0	1,154,000,000	0	0
第1項 新 宮 工 業 用 水 道 事 業 建 設 改 良 費	94,170,000	0	0	94,170,000	0	0
第2項 柳 瀬 工 業 用 水 道 事 業 建 設 改 良 費	1,470,000	0	0	1,470,000	0	0
第3項 富 郷 工 業 用 水 道 事 業 建 設 改 良 費	170,000	0	0	170,000	0	0
第4項 企 業 債 償 還 金	1,056,177,000	0	0	1,056,177,000	0	0
第5項 予 備 費	2,013,000	0	0	2,013,000	0	0

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,137,301,951円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支82,192,981円、当年度分損益勘定留保資金508,399,351円で補てんした。

額	決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 繰越額	通次 合計		
円	円	円	円	円	円	
1,154,000,000	1,137,301,951	0	0	0	16,698,049	仮払消費税及び地方消費税 7,374,451円
94,170,000	79,762,100	0	0	0	14,407,900	仮払消費税及び地方消費税 7,251,100円
1,470,000	1,200,172	0	0	0	269,828	仮払消費税及び地方消費税 108,251円
170,000	166,100	0	0	0	3,900	仮払消費税及び地方消費税 15,100円
1,056,177,000	1,056,173,579	0	0	0	3,421	
2,013,000	0	0	0	0	2,013,000	

調整額7,374,451円、減債積立金465,732,247円、建設改良積立金73,602,921円、過年度分損益勘定留保資金

(3) 損益計算書

◆令和2年度四国中央市工業用水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	3,042,472,062		
(2) 受託管理収益	21,720,221		
(3) その他営業収益	0	3,064,192,283	
2 営業費用			
(1) 原水費	738,203,973		
(2) 配水及び給水費	198,229,127		
(3) 総係費	35,182,861		
(4) 減価償却費	1,156,835,990		
(5) 資産減耗費	3,940,646		
(6) その他営業費用	0	2,132,392,597	
営業利益			931,799,686
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	779,362		
(2) 受託管理収益	2,927,273		
(3) 長期前受金戻入	146,205,107		
(4) 雑収益	720,120	150,631,862	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	199,428,660		
(2) 受託管理費	0		
(3) 雑支出	9	199,428,669	△48,796,807
経常利益			883,002,879
5 特別利益			
(1) その他特別利益	0		
6 特別損失			
(1) その他特別損失	0	0	0
当年度純利益			883,002,879
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			539,335,168
当年度未処分利益剰余金			1,422,338,047

(4) 剰余金計算書

◆ 令和2年度四国中央市工業用水道事業剰余金計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金						資本合計
		資本剰余金		利益剰余金				
		その他 資本剰余金	資本剰余 金合計	減債 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余 金合計	
前年度末残高	13,023,929,696	138,881,137	138,881,137	128,742,533	1,426,654,425	1,413,152,908	2,968,549,866	16,131,360,699
前年度処分額	585,157,479	0	0	462,693,170	365,302,259	△ 1,413,152,908	△ 585,157,479	0
議会の議決による処分額	585,157,479	0	0	462,693,170	365,302,259	△ 1,413,152,908	△ 585,157,479	0
減債積立金の積立て	0	0	0	462,693,170	0	△ 462,693,170	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0	0	0	365,302,259	△ 365,302,259	0	0
自己資本金への組入れ	585,157,479	0	0	0	0	△ 585,157,479	△ 585,157,479	0
処分後残高	13,609,087,175	138,881,137	138,881,137	591,435,703	1,791,956,684	(繰越利益剰余金) 0	2,383,392,387	16,131,360,699
当年度変動額	0	0	0	△ 465,732,247	△ 73,602,921	1,422,338,047	883,002,879	883,002,879
減債積立金の取崩	0	0	0	△ 465,732,247	0	465,732,247	0	0
建設改良積立金の取崩	0	0	0	0	△ 73,602,921	73,602,921	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	883,002,879	883,002,879	883,002,879
当年度末残高	13,609,087,175	138,881,137	138,881,137	125,703,456	1,718,353,763	当年度未処分利益剰余金 1,422,338,047	3,266,395,266	17,014,363,578

◆ 令和2年度四国中央市工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	13,609,087,175	138,881,137	1,844,057,219	1,422,338,047
議会の議決による処分額	539,335,168	0	883,002,879	△ 1,422,338,047
減債積立金の積立て	0	0	454,225,982	△ 454,225,982
建設改良積立金の積立て	0	0	428,776,897	△ 428,776,897
自己資本金への組入れ	539,335,168	0	0	△ 539,335,168
条例による処分額	0	0	0	0
処分後残高	14,148,422,343	138,881,137	2,727,060,098	(繰越利益剰余金) 0

(5) 貸借対照表

◆令和2年度四国中央市工業用水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

	資 産 の 部			
	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		385,370,696		
ロ 建物	395,937,811			
減価償却累計額	<u>△178,525,779</u>	217,412,032		
ハ 構築物	11,769,895,695			
減価償却累計額	<u>△6,511,429,031</u>	5,258,466,664		
ニ 機械及び装置	1,987,331,587			
減価償却累計額	<u>△1,768,757,923</u>	218,573,664		
ホ 車両運搬具	7,159,063			
減価償却累計額	<u>△5,129,249</u>	2,029,814		
ヘ 工具器具及び備品	77,269,914			
減価償却累計額	<u>△70,400,401</u>	6,869,513		
有形固定資産合計			6,088,722,383	
(2) 無形固定資産				
イ 早明浦ダム使用権		194,231,366		
ロ 新宮ダム使用権		671,615,701		
ハ 富郷ダム使用権		28,300,843,970		
ニ 施設利用権		<u>50,300</u>		
無形固定資産合計			<u>29,166,741,337</u>	
固定資産合計				35,255,463,720
2 流動資産				
(1) 現金預金			4,066,538,065	
(2) 未収金			0	
(3) 貯蔵品			766,810	
(4) 前払金			0	
(5) その他流動資産			<u>4,000,000</u>	
流動資産合計				<u>4,071,304,875</u>
資産合計				<u>39,326,768,595</u>

		負 債 の 部		
		円	円	円
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	16,919,359,061	16,919,359,061	
(2)	引 当 金			
イ	特別修繕引当金	126,717,712	126,717,712	
	固 定 負 債 合 計			17,046,076,773
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	499,701,258	499,701,258	
(2)	未 払 金			
イ	営 業 未 払 金	17,066,239		
ロ	営 業 外 未 払 金	86,640,000	103,706,239	
(3)	引 当 金			
イ	賞与引当金	7,763,000	7,763,000	
(4)	その他流動負債		4,000,000	
	流 動 負 債 合 計			615,170,497
5	繰 延 収 益			
	長 期 前 受 金		8,799,955,467	
	収 益 化 累 計 額		△4,148,797,720	
	繰 延 収 益 合 計			4,651,157,747
	負 債 合 計			<u>22,312,405,017</u>
		資 本 の 部		
6	資 本 金			
(1)	資 本 金		13,609,087,175	
	資 本 金 合 計			13,609,087,175
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
イ	その他資本剰余金	138,881,137		
	資 本 剰 余 金 合 計		138,881,137	
(2)	利 益 剰 余 金			
イ	減債積立金	125,703,456		
ロ	建設改良積立金	1,718,353,763		
ハ	当年度未処分利益剰余金	1,422,338,047		
	利 益 剰 余 金 合 計		3,266,395,266	
	剰 余 金 合 計			3,405,276,403
	資 本 合 計			<u>17,014,363,578</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>39,326,768,595</u>

(6) 決算に関する注記

1 重要な会計方針に関する注記

(1) たな卸資産の評価方法

イ たな卸資産の評価方法は、先入先出法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産の償却方法は、定額法を採用している。

ロ 無形固定資産の償却方法は、定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

本市では退職手当組合に加入しており、工業用水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、追加的負担は全額一般会計において措置するため、工業用水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び共済組合負担金の支給に備えるため、令和2年度末における支給見込額に基づき、令和2年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

イ 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 その他の注記

(1) 特別修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。